

# 平成31年度 当初予算資料

○主要事業説明書

[財政課]



(単位 千円)

実施主体	市	事業名	さがんメール配信手段拡充経費	新規	予算額	2,102	部名	総務部
					一般財源	2,102	課名	消防防災課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	9	消防費	基本方向	2	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1	消防費	施策	1	総合的な防災・危機管理対策の充実
目	4	災害対策費	基本事業	3	危機管理対策の充実
細目	3	防災総合システム管理運営経費			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

さがんメールで配信する避難情報等について、幅広い年齢層の情報取得ニーズに対応し、情報を取得できる環境をさらに充実させるため、情報伝達手段を拡充することで、災害時において迅速な避難行動を促し、市民の安全確保に資する。

2. 事業内容

避難情報等をLINE（コミュニケーションアプリ）、SMS（ショートメッセージサービス）、電話で伝達するためのシステム連携を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				2,102			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源			2,102				

4. 経費の内訳

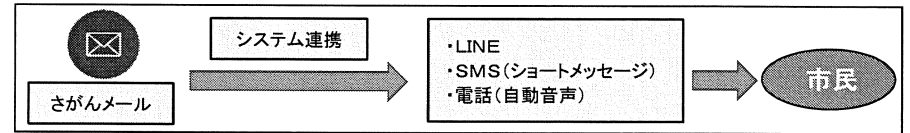
- ・ 役務費 363
- ・ 委託料 756
- ・ 使用料及び賃借料 983

5. 全体計画 【 事業期間 31年度～ 年度 】

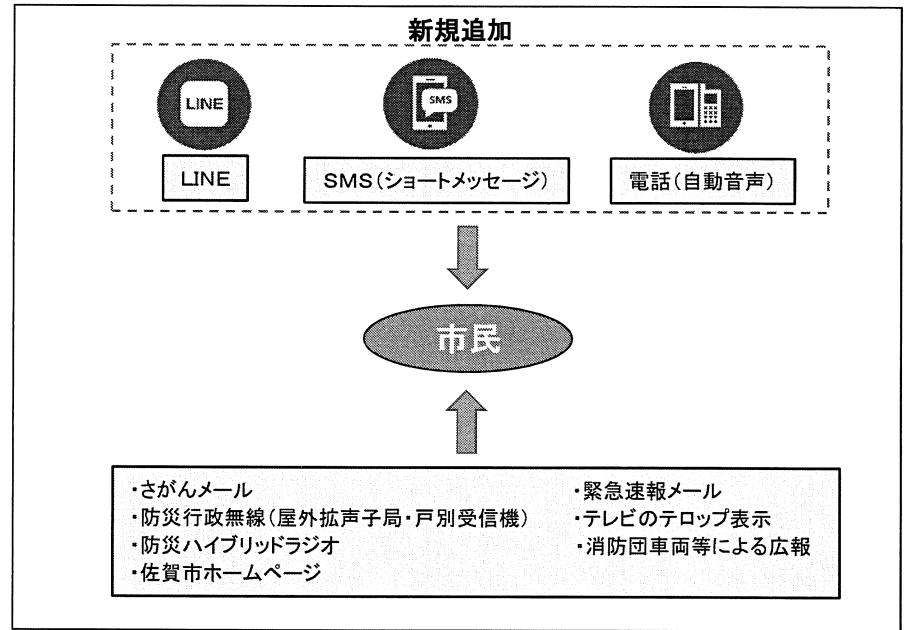
	～H30	H31	H32	H33～
事業内容		システム連携	→	
進捗率				

その他参考となる事項

◎システム連携のイメージ



◎避難情報等の伝達（全体像）



(単位 千円)

実施主体 県・市・事業者	事業名 公共交通維持確保推進事業	既存	予算額 一般財源	6,418 6,418	部名 課名	企画調整部 企画政策課
-----------------	---------------------	----	-------------	----------------	----------	----------------

予算体系		総合計画における位置付け	
款	2 総務費	基本方向	2 災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1 総務管理費	施策	5 市民生活を支える総合交通体系の確立
目	9 企画費	基本事業	1 生活交通の維持・確保
細目	4 総合交通対策事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

高齢化の進展等により、公共交通として路線バスの果たす役割が大きくなる中で、路線バスを維持確保していくためには、生産性向上の取組が必要である。  
このため、バス事業者と連携して路線バスの利用を促進するとともに、交通不便地域に係る調査研究を行うことにより、路線バスを軸とした公共交通の維持及び確保を図り、利便性及び効率性の高い公共交通の実現に資する。

2. 事業内容

- バス事業者及び県と連携した路線バスの利用促進に向けた取組
  - ・路線バスクイズラリー等開催
  - ・路線バス誘客事業費補助（お試し券配布）
  - ・温泉企画券チラシ作成
- 交通不便地域に係る調査研究

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費			14,031	6,418			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		3,600				
	市債						
	その他						
一般財源			10,431	6,418			

4. 経費の内訳

- ・需用費 200
- ・委託料 5,000
- ・各種協議会外負担金 1,130
- ・路線バス誘客事業費補助金 88

5. 全体計画 【 事業期間 30年度～年度 】

	H30	H31	H32	H33～
事業内容	・利用促進に向けた取組 ・交通不便地域に係る調査研究	・利用促進に向けた取組		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

- バス事業者及び県と連携した路線バスの利用促進に向けた取組

取組	路線バスクイズラリー等開催【新規】	路線バス誘客事業費補助（お試し券配布）	温泉企画券チラシ作成
対象	児童、生徒	高校1年生	観光客
目的	路線バスに親しむきっかけづくり	路線バス乗車のきっかけづくり	路線バスの観光利用促進
内容	バス車内や沿線観光施設におけるクイズラリーの実施等、児童や生徒がバスの利便性や環境性を学ぶことができるイベントをバス事業者及び県とともに開催する	バスお試し券(150円×2枚)を配布するとともに、路線バスの乗り方紹介やアンケート調査を実施する	路線バス往復乗車券と古湯・熊の川温泉の入浴券をセットにした企画券を広報するためのチラシを作成する

○交通不便地域に係る調査研究

- ・移手段確保に関するガイドラインの策定
- ・交通不便地域における移手段確保策に関する協議

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 A I ・ ロボティクス活用業務改善推進経費	新規	予算額	30,523	部名	企画調整部
			一般財源	30,523	課名	企画政策課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	2 総務費	基本方向	7	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
項	1 総務管理費	施策	1	効果的・効率的な行政経営の推進	
目	9 企画費				
細目	6 A I ・ ロボティクス活用業務改善推進経費	基本事業	2	電子自治体化の推進	

事業概要

1. 目的及び期待される効果

平成31年度からの働き方改革関連法の施行に伴い、企業等においては時間外労働時間の上限規制等が設けられることとなっており、全国的にICT技術を用いた業務改善が加速度的に進展している。  
本市においても、AI（人工知能）、RPA（ソフトウェアロボットによる業務の自動化）等の最先端のICT技術を業務プロセスに取り入れ、業務の効率化を図ることにより、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、効率的な行政経営による市民サービスの向上に資する。

2. 事業内容

- ・ AI 保育施設入所調整システムの導入、運用
- ・ RPA の導入、検証、運用
- ・ AI-OCR の導入、検証、運用
- ・ AI 議事録作成支援システムの導入、運用
- ・ AI チャットボットの実証実験 等

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				30,523			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源				30,523			

4. 経費の内訳

- ・ 旅費 356
- ・ 委託料 18,005
- ・ 使用料及び賃借料 11,216
- ・ 備品購入費 11,924
- ・ 各種研修会外負担金 22

5. 全体計画 【 事業期間 31年度～年度 】

事業内容	～H30	H31	H32	H33～
			・各システムの導入、検証、運用	
進捗率				

その他参考となる事項

◎各システムの概要及び効果

システム名	概要	期待される効果
AI 保育施設入所調整システム	市内保育施設への入所調整事務をAIにより自動化するシステム	・これまで職員複数名で数週間かけて行っていた事務の軽減 ・選考事務の迅速化による入所決定までの期間の短縮
RPA (ロボットィック・プロセス・オートメーション)	パソコン上の定型作業（申請情報のシステムへの入力作業等）を自動化するソフトウェア	・定型業務に係る事務の軽減 ・各種手続きに要する時間の短縮
AI-OCR	手書きの紙文書の内容を高精度でデータ化するシステム	・RPAとの連携による定型業務に係る事務の軽減 ・紙文書のデータ化による適切な情報管理
AI 議事録作成支援システム	審議会等の会議の音声ファイルから、自動で議事の書き起こしを行うシステム	・書き起こしに係る事務の軽減 ・迅速な議事録の共有
AI チャットボット	国民健康保険、年金、住民票等の申請・届出、子育てサービス、家庭ごみの分別等の問合せに対して、24時間ホームページ上で自動回答するシステム	・問合せ対応に係る事務の軽減 ・窓口の開庁時間を問わず市民の問合せに対応が可能

最大で年間約10,000時間（試算）分の定型業務の削減が見込まれる。

職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、今後拡大が見込まれる分野等への人・時間の再配分により、効率的で質の高い市民サービスの提供を目指す。

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 佐賀駅周辺整備事業	既存	予算額 一般財源	66,706 8,506	部名 課名	佐賀駅周辺整備 構想推進室
-----------	------------------	----	-------------	-----------------	----------	------------------

予算体系		総合計画における位置付け	
款	2 総務費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 総務管理費	施策	3 賑わいあふれる中心市街地の活性化
目	22 佐賀駅周辺整備事業費	基本事業	1 街なか再生の基盤整備
細目	1 佐賀駅周辺整備事業		

**事業概要**

1. 目的及び期待される効果

佐賀駅周辺地区の整備の方向性を示した「佐賀駅周辺整備構想」及び具体的な整備方針をまとめた「佐賀駅周辺整備基本計画」に基づき、県が進める総合運動場周辺の整備計画とも呼応しながら、駅前広場や周辺道路等の整備を進める。  
このことにより、県都の玄関口としての魅力と利便性を向上させるとともに、先行計画エリア（街なか4核エリア・中央大通り）との連携を図り、中心市街地全体の活性化につなげる。

2. 事業内容

- ・駅前広場の詳細設計
- ・整備方針に関する市民説明及び整備計画に対する市民参画の推進

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費		5,487	29,857	66,706			
財源内訳	国庫支出金	4/10		24,000			
	県支出金						
	市債	95%		34,200			
	その他						
一般財源		5,487	29,857	8,506			

4. 経費の内訳

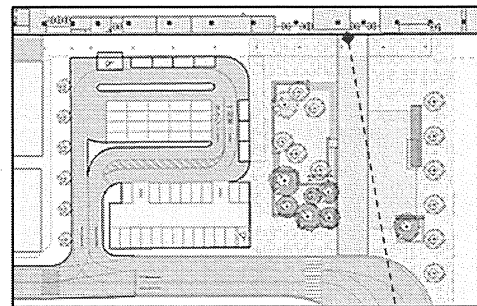
・旅費	1,200
・需用費	349
・役務費	481
・委託料	64,500
・使用料及び賃借料	121
・各種協議会外負担金	55

5. 全体計画 【 事業期間 26年度～ 年度 】

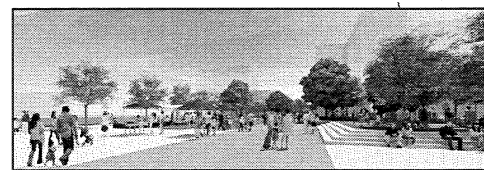
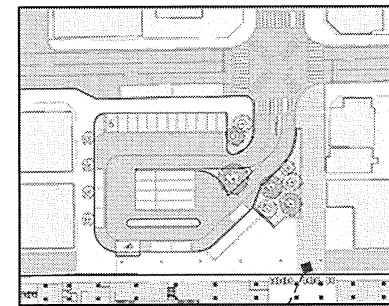
事業内容	～H30	H31	H32	H33～
	・基礎調査 ・整備構想策定 ・整備基本計画策定	・駅前広場 詳細設計 ・市民説明 ・市民参画	駅前広場再整備	
進捗率				

その他参考となる事項

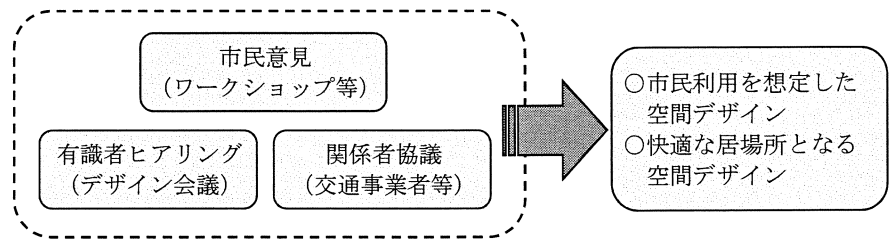
◎駅前広場再整備イメージ  
【南口】



【北口】



◎駅前広場の設計スキーム



(単位 千円)

実施主体 市・事業者	事業名 事業者情報化対応支援事業	新規	予算額 一般財源	10,900 5,450	部名 課名	経済部 商業振興課
---------------	---------------------	----	-------------	-----------------	----------	--------------

予算体系		総合計画における位置付け		
款	7 商工費	基本方向	1	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 商工費	施策	2	活力ある商工業の振興
目	1 商業振興費	基本事業	1	既存商工業の経営支援
細目	3 商業政策事業			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

事業者に対しITを活用した情報化（店舗情報のネット掲載、キャッシュレス決済等）を普及促進することにより、増加する訪日外国人観光客等の消費を効果的に獲得することができる環境を整え、地域経済の活性化に資する。

2. 事業内容

情報化対応に向けた事業者への意識啓発、環境整備の支援等を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				10,900			
財源内訳							
国庫支出金							
県支出金	1/2			5,450			
市債							
その他							
一般財源				5,450			

4. 経費の内訳

- ・委託料 8,900
- ・キャッシュレス決済普及事業費補助金 2,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ～ 年度 】

	～H30	H31	H32	H33～
事業内容		情報化対応支援		
進捗率				

その他参考となる事項

◎佐賀市を取り巻く現状

外国人の市内宿泊者数 ※1	[H23] 2,071人 → [H26] 18,638人 → [H29] 70,686人
佐賀空港国際線の便数/週	[H24.1] 2往復 → [H29.4] 10往復 → [H31.1] 19往復
外国人旅行者の困りごと ※2	[地方部] 両替・クレジットカード利用 (第2位)
キャッシュレス決済比率 ※3	[佐賀県] 7.5% (全国最下位) ・ [全国平均] 13.9%

※1 出典 | 佐賀市調査

※2 出典 | 観光庁「外国人旅行者に対するアンケート調査結果について」(2016年)

※3 出典 | 経済産業省「平成26年商業統計」(2014年)

比率は、「クレジットカードによる年間商品販売額/小売業の年間商品販売額」により算出

◎取組の概要 (案)

項目	内容
情報化対応セミナー開催	・情報化対応全般に関する事業者向けセミナーの開催 ・情報化の仕組みや有用性の説明等による意識啓発
情報化対応支援員配置	・個々の事業者に対して伴走的な支援を行う専門人員の配置 ・具体的な説明・助言、フォローアップ等による支援
キャッシュレス決済端末導入補助	・店舗等のキャッシュレス対応機器整備に対する支援 (補助率2/3、補助上限額40千円/台)
キャッシュレス利用可能店舗マップ作成	・キャッシュレス決済に対応した店舗情報や利用できる決済サービスを掲載した来訪者向け案内マップを作成し、市内ホテル等に配置
キャッシュレス利用状況分析	・キャッシュレス決済による購買データ等の分析 ・普及に向けた潜在性・阻害要因の把握、対策の検討等

(単位 千円)

実施主体 市・事業者	事業名 企業立地促進支援事業（債務負担行為）	新規	予算額 一般財源	部名 課名	經濟部 工業振興課
---------------	---------------------------	----	-------------	----------	--------------

予算体系		総合計画における位置付け	
款	7 商工費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 商工費	施策	2 活力ある商工業の振興
目	2 工業振興費	基本事業	3 企業誘致と新産業の創出
細目	6 雇用創出基盤整備事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

現在、市内に企業が進出可能な工業団地がなく、また現在整備を進めている新工業団地（東山田地区）については、分譲開始まで約2年間の期間がある。近年の企業業績上昇に伴う規模拡大等の機運に応えるため、企業が新たに市内へ工場等を立地する又は拡張のために市内移転をする際の基盤整備等に対して支援することにより、市内への企業立地の促進を図るとともに、市内企業の市外への流出を抑制する。

2. 事業内容

市内へ進出する企業又は拡張のため市内移転する企業に対して、用地あっせん及び基盤整備等への支援を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費							
財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源							

4. 経費の内訳

企業立地に対する支援補助  
 ≪債務負担行為≫ 平成31年度～平成35年度 限度額 100,000

5. 全体計画 【 事業期間 31年度～35年度 】

	～H30	H31	H32	H33～
事業内容		企業立地に対する支援		
進捗率				

その他参考となる事項

- 支援対象業種  
製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業
  - 事業申請期間  
平成31～32年度の2年間
- | H31年度        | H32年度 | H33年度            | H34年度 | H35年度 |
|--------------|-------|------------------|-------|-------|
| 事業申請期間 →     |       | 新工業団地（東山田地区）分譲 → |       |       |
| 基盤整備実施可能期間 → |       |                  |       |       |
- 支援内容
    - ・用地あっせん等の支援：用地紹介、地元調整等
    - ・基盤整備等の支援：用地取得費、造成に係る設計費、造成工事費
 ※補助率 1/3



(単位 千円)

実施主体 佐賀県農業協同組合	事業名 耕種作物共同利用施設整備事業（産地パワーアップ事業）	新規	予算額 1,246,065	部名 農林水産部
			一般財源	課名 農業振興課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	6 農林水産業費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 農業費	施策	4 総合的な農業の振興
目	4 米政策推進事業費		
細目	3 米政策推進支援事業	基本事業	1 農業経営力の強化

事業概要

1. 目的及び期待される効果

老朽化した米麦カントリーエレベーター及びライスセンターの施設を整備・更新するとともに複数の施設を再編統合することにより、産地競争力の強化及び施設運営の効率化による農業経営の安定に寄与する。

2. 事業内容

米麦カントリーエレベーター及びライスセンターを再編整備する佐賀県農業協同組合に対し、経費の一部を補助する。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				1,246,065			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	10/10		1,246,065			
	市債						
	その他						
一般財源							

4. 経費の内訳

産地パワーアップ事業費補助金 1,246,065

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

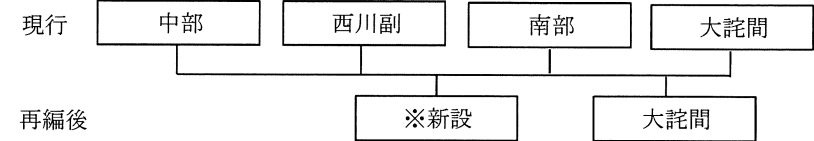
	~H30	H31	H32	H33~
事業内容		施設整備への補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

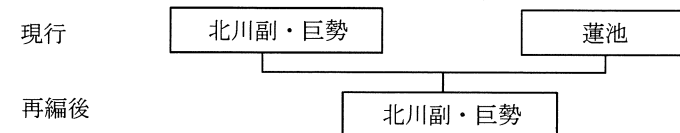
事業主体	地区	事業内容	総事業費	負担区分	
				県費	事業主体
佐賀県農業協同組合	川副	米麦乾燥調製貯蔵施設整備 ※新設	2,265,224	1,048,715	1,216,509
		ライスセンター機能強化工事			
	北川副 巨勢 蓮池	米麦乾燥調製貯蔵施設機能強化工事	451,008	197,350	253,658
計			2,716,232	1,246,065	1,470,167

(川副地区カントリーエレベーターと大詫間ライスセンターの再編)



○現状4箇所の施設を新設のカントリーエレベーターと大詫間ライスセンター（機能強化）に再編統合する。

(北川副・巨勢地区カントリーエレベーターと蓮池地区ライスセンターの再編)



(単位 千円)

実施主体 佐賀県農業協同組合	事業名 農業用機械整備支援事業 (産地パワーアップ事業)	新規	予算額 626,180	部名 農林水産部
			一般財源	課名 農業振興課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	6 農林水産業費	基本方向	1 地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち
項	1 農業費	施策	4 総合的な農業の振興
目	5 特産物振興事業費	基本事業	1 農業経営力の強化
細目	1 特産物振興事業		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

市内及び近隣に点在するいちご集荷施設を集約し、併せてパッケージセンターを整備することにより、出荷の一元化による地域ブランドの確立と農業者の労力軽減に寄与する。

2. 事業内容

いちご集荷施設を再編整備する佐賀県農業協同組合に対し、経費の一部を補助する。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				626,180			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	10/10		626,180			
	市債						
	その他						
一般財源							

4. 経費の内訳

産地パワーアップ事業費補助金 626,180

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

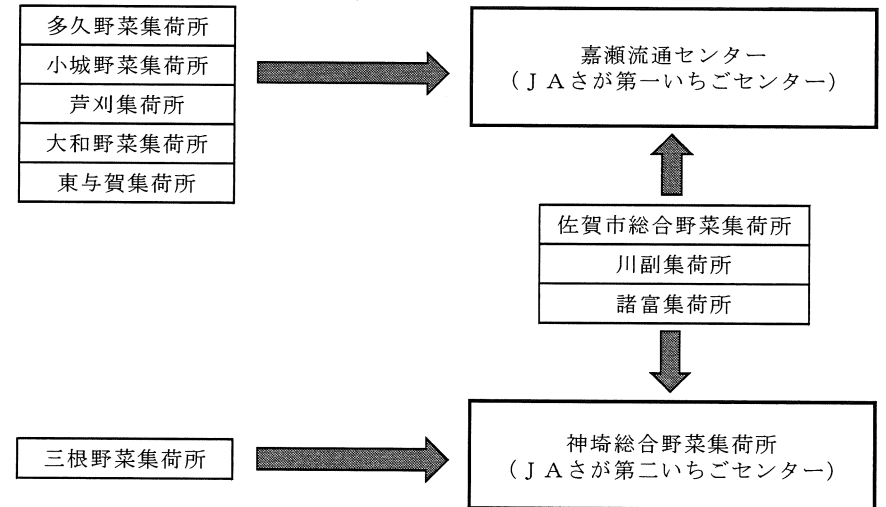
	~H30	H31	H32	H33~
事業内容		施設整備への補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

事業主体	地区	整備内容	総事業費	負担区分	
				県費	事業主体
佐賀県農業協同組合	嘉瀬	・選果設備 ・予冷库設備 ・個選集荷設備	756,432	350,200	406,232
	神埼	・選果設備 ・予冷库設備 ・個選集荷設備	596,117	275,980	320,137
計			1,352,549	626,180	726,369

(いちご集荷施設の集約イメージ)



(単位 千円)

実施主体 市	事業名 建築物耐震診断士派遣事業	新規	予算額 7,500	部名 建設部
			一般財源 1,875	課名 建築指導課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	8 土木費	基本方向	2 災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	1 土木管理費	施策	7 安全で快適な住宅環境の充実
目	3 建築指導費		
細目	3 建築物耐震対策事業	基本事業	2 建築行政の指導体制強化・推進

事業概要

1. 目的及び期待される効果

昭和56年5月以前に建築された住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修の補助事業に加え、所有者等の申出に応じて耐震診断士を派遣することにより、費用負担の軽減及び手続きの簡素化を行い、住宅耐震化の推進を図る。

2. 事業内容

耐震診断の申込みがあった木造住宅の所有者等に対し、耐震診断士を派遣する。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				7,500			
財源内訳	国庫支出金	1/2		3,750			
	県支出金	1/4		1,875			
	市債						
	その他 一般財源			1,875			

4. 経費の内訳

委託料 7,500

5. 全体計画 【 事業期間 31年度～ 年度 】

	～H30	H31	H32	H33～
事業内容	・耐震診断補助			→
	・耐震改修補助			→
		耐震診断士派遣		→
進捗率				

その他参考となる事項

◎制度概要：所有者等からの申出に応じて、市から耐震診断士を派遣する制度

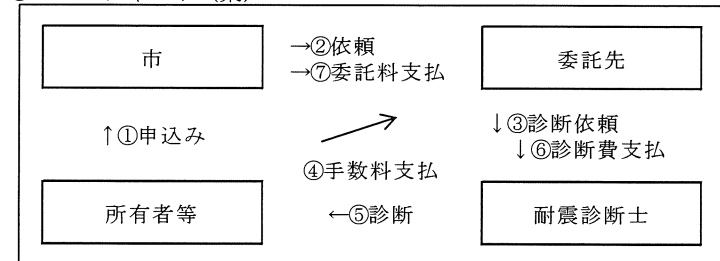
○事業の対象

昭和56年5月以前に建築された自ら居住している木造の専用住宅

○所有者等の費用負担の軽減、手続きの簡素化

従来の補助制度	新規の派遣制度
①一時的に診断費を全額負担	①診断費の負担なし ※手数料として委託先に5,000円程度の支払い
②補助手続きが煩雑	②手続きの簡素化
③自ら耐震診断士を探す必要あり	③自ら耐震診断士を探す必要なし

○フローチャート(案)



(単位 千円)

実施主体 市	事業名 植木橋木角線外道路整備事業	既存	予算額 428,500	部名 建設部
			一般財源 14,400	課名 道路整備課

予算体系		総合計画における位置付け		
款	8 土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	2 道路橋りょう費	施策	6	道路ネットワークの充実
目	3 道路新設改良費			
細目	1外 川副中央幹線道路整備事業外	基本事業	1	生活道路の整備による快適で安全な移動の確保

事業概要

1. 目的及び期待される効果

地域における主要な生活道路や公共施設等に関連した道路を整備することにより、安全性・利便性の向上を図り、安心・快適な交通環境の実現に寄与する。

2. 事業内容

植木橋木角線外の道路整備を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				428,500			
財源内訳	国庫支出金	1/2・5.5/10		227,800			
	県支出金						
	市債	90%・95%		186,300			
	その他						
一般財源			14,400				

4. 経費の内訳

- ・委託料 202,000
- ・工事請負費 186,500
- ・公有財産購入費 18,000
- ・補償金 20,000
- ・事務費 2,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H30	H31	H32	H33~
事業内容	道路改良等			
進捗率				

その他参考となる事項

◎各路線の整備概要

路線名	事業期間(予定)	H31年度 主な事業内容	事業費	H31年度事業費 財源内訳		
				国庫 支出金	市債	一般 財源
川副中央幹線 [L=3,100m W=15m]	H30 ~ H34	用地測量 補償調査 構造物詳細設計	180,000	99,000	72,900	8,100
植木橋木角線 [L=940m W=12m]	H25 ~ H34	橋梁工、改良工 舗装工 用地購入 補償一式	56,000	27,500	27,000	1,500
大財町北島線 [L=1,790m W=16m]	H25 ~ H34	改良工 舗装工	81,000	44,000	35,100	1,900
上高木東淵線外1路線 [L=1,490m W=12.5m]	H29 ~ H35	用地測量 用地購入 補償一式	29,000	14,500	13,700	800
栄町3号線 [L=310m W=12m]	H30 ~ H32	改良工 舗装工	65,500	33,450	30,400	1,650
三溝線 [L=900m W=20m]	H31 ~ H34	測量設計	17,000	9,350	7,200	450
計			428,500	227,800	186,300	14,400

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 八戸天祐線外街路整備事業	既存	予算額 一般財源	432,406 12,693	部 課	名 名	建設 道路整備	部 課
-----------	---------------------	----	-------------	-------------------	--------	--------	------------	--------

予算体系			総合計画における位置付け		
款	8	土木費	基本方向	2	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	5	都市計画費	施策	6	道路ネットワークの充実
目	3	街路事業費			
細目	2・3	八戸天祐線街路整備事業・県営事業負担金	基本事業	2	基幹交通網の整備による円滑な移動の確保

事業概要

1. 目的及び期待される効果

市街地を構成する主要な幹線道路である都市計画道路の整備を行うことにより、通行の快適性・安全性の向上を図るとともに、市内道路ネットワークの充実による交通の円滑化に寄与する。

2. 事業内容

八戸天祐線の街路整備を行う。また、県が実施する都市計画道路整備に要する経費の一部を負担する。

3. 事業費

区	分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備	考
事業費					432,406				
財源内訳	国庫支出金	5.5/10			190,413				
	県支出金								
	市債	95%			229,300				
	その他								
	一般財源				12,693				

4. 経費の内訳

- ・工事請負費 95,000
- ・公有財産購入費 46,206
- ・補償金 205,000
- ・県営事業負担金 82,200
- ・事務費 4,000

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H30	H31	H32	H33~
事業内容	・道路改良等 ・県営事業負担金			
進捗率				

その他参考となる事項

◎各路線の整備概要

路線名	事業期間 (予定)	H31年度 主な事業内容	H31年度事業費				
			事業費	財源内訳			
				国庫 支出金	市債	一般 財源	
八戸天祐線 1工区 [L=597m W=12m]	H26 ~ H32	改良工	99,000	52,250	44,500	2,250	
2工区 [L=292m W=12m]	H29 ~ H34	用地購入 補償一式	251,206	138,163	107,300	5,743	
県営事業負担金 城内線	3工区 [L=340m W=16m]	H26 ~ H33	82,200			4,700	
	4工区 [L=173m W=16m]	H30 ~ H36					用地測量 建物調査
	神野町八戸溝線(3工区) [L=480m W=18m]	H29 ~ H38					建物調査 用地測量 用地購入 補償一式
計			432,406	190,413	229,300	12,693	

実施主体 市	事業名 北原団地建替事業	既存	予算額	374,086	部名	建設部
			一般財源	34,045	課名	建築住宅課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	8 土木費	基本方向	2 災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち
項	6 住宅費	施策	7 安全で快適な住宅環境の充実
目	3・4 住宅建替事業費・北原団地建替事業継続費本年度支出額	基本事業	1 快適な居住環境の充実
細目	1・1 北原団地建替事業		

**事業概要**

1. 目的及び期待される効果

住宅に困窮する低所得者に対して低廉で良質な住宅を供給し、また、高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、老朽化している市営上戸団地（S44、48年建設・12戸）を用途廃止し、市営北原団地（S42～44年建設・44戸）に集約して現地建替を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、安全かつ快適な住環境の整備を図る。

2. 事業内容

- 市営北原団地の現地建替を行う。
- ・構造：中層耐火構造3階建
  - ・棟数：2棟
  - ・戸数：39戸

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
事業費			24,000	374,086	539,140		937,226
財源内訳	国庫支出金	4.5/10・1/2		10,800	153,941	205,365	370,106
	県支出金						
	市債	100%		13,200	186,100	251,000	450,300
	その他						
一般財源				34,045	82,775		116,820

4. 経費の内訳

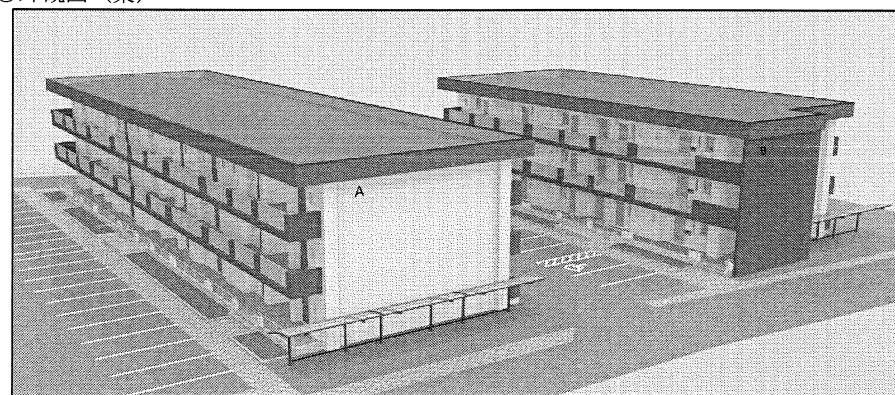
- ・委託料 9,598
- ・工事請負費 350,719
- ・工事負担金 7,000
- ・補償金 5,674
- ・事務費 1,095

5. 全体計画 【 事業期間 30年度～32年度 】

	H30	H31	H32	H33～
事業内容	調査設計	・入居者移転 ・建替工事	・建替工事 ・入居開始	
進捗率	2.6%	42.5%	100.0%	

**その他参考となる事項**

◎外観図（案）



◎継続費

年度	年割額	特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
31	368,412	152,269	186,100		30,043
32	539,140	205,365	251,000		82,775
計	907,552	357,634	437,100		112,818

(単位 千円)

実 施 主 体 市	事業名	東よか干潟拠点施設整備事業（継続費）	既存	予算額	255,016	部 名	環 境 部
				一般財源	4,516	課 名	環 境 政 策 課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	4 恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち
項	2 環境費	施 策	1 地球にやさしい低炭素社会の構築
目	6 東よか干潟拠点施設整備事業継続費本年度支出額		
細目	1 東よか干潟拠点施設整備事業	基本事業	3 自然環境保全活動の推進

事業概要

1. 目的及び期待される効果

国際的に重要な湿地としてラムサール条約湿地に登録されている東よか干潟に、学習・交流・観光等の拠点となる施設を整備することにより、東よか干潟の豊かな自然環境の保全の推進及び地域の活性化に資する。

2. 事業内容

- ・東よか干潟拠点施設の建築工事及び展示製作
- ・地中熱を利用した空調設備の整備

3. 事業費

区 分	補 助 率	H29	H30	H31	H32	H33	総 事 業 費
事 業 費		7,515	55,772	255,016	277,938		596,241
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市 債	90%		37,000	220,500	250,100	507,600
	そ の 他		7,515	14,580	30,000		52,095
一 般 財 源			4,192	4,516	27,838		36,546

4. 経費の内訳

- ・委託料 24,704
- ・工事請負費 226,340
- ・事務費 3,972

《継続費》 平成31年度～平成32年度 総額 532,954

5. 全体計画 【 事業期間 29年度～32年度 】

	～H30	H31	H32	H33～
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計</li> <li>・用地造成等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事</li> <li>・展示製作</li> <li>・地中熱利用空調設備整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事</li> <li>・展示製作</li> <li>・地中熱利用空調設備整備</li> <li>・外構工事</li> </ul>	
進捗率	10.6%	53.4%	100.0%	

その他参考となる事項

◎施設の概要

- ・場 所：東与賀町大字田中地内（干潟よか公園西側）
- ・延床面積：約708㎡
- ・構 造：展示棟 木造 平屋建  
展望棟 鉄骨造 2階建
- ・諸 室：展示棟 展示スペース、交流スペース、研修室、研究室、事務室等  
展望棟 展望回廊
- ・開館時期：平成32年10月（予定）

◎イメージ図



◎「3. 事業費」の表中「財源内訳 その他」の内訳

- ・企業版ふるさと応援寄附金 10,000
- ・ふるさと応援基金繰入金 20,000

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 風しん定期予防接種経費・風しん任意予防接種経費	新規	予算額 一般財源	19,206 16,651	部名 課名	保健福祉部 健康づくり課
-----------	--------------------------------	----	-------------	------------------	----------	-----------------

予算体系		総合計画における位置付け	
款	4 衛生費	基本方向	3 住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち
項	1 保健衛生費	施策	4 健康づくりの推進と保健・医療の連携
目	4 予防費	基本事業	3 感染症の予防
細目	1 予防接種経費		

事業概要

1. 目的及び期待される効果

全国的に風しんの患者が発生していることから、これまで定期予防接種の機会が無く、特に抗体価の低い男性を対象に定期予防接種を実施することにより、風しんの罹患を予防する。  
また、妊娠を希望する女性等を対象に任意予防接種を無料で実施することにより、妊婦の風しん感染リスクを下げ、先天性風しん症候群（CRS）の発生を予防する。

2. 事業内容

風しんの抗体検査及び予防接種の実施

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				19,206			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1/2		2,555			
	市債						
	その他						
一般財源			16,651				

4. 経費の内訳

- 風しん定期予防接種経費（14,095）
  - ・委託料 11,079
  - ・需用費等 3,016
- 風しん任意予防接種経費（5,111）
  - ・委託料 4,832
  - ・需用費等 279

5. 全体計画 【 事業期間 31年度～33年度 】

	～H30	H31	H32	H33～
事業内容		風しんの抗体検査及び予防接種の実施		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

○対象者

定期予防接種	現在39歳から56歳の男性 (昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生)
任意予防接種	妊娠を希望する女性及び風しん抗体価が低い妊婦の同居者

○実施主体

区分	①抗体検査	②予防接種
定期予防接種	市	市
任意予防接種	県	市

※①、②のいずれも市が受付窓口

※②を受けられるのは、①の結果、抗体価が低い対象者のみ

※風しん任意予防接種経費については、県の補助事業（補助率：1/2）

◎先天性風しん症候群（CRS）

風しんに対して免疫のない女性が特に妊娠初期で罹患した場合、出生児に生じる可能性がある病気の総称。三大症状は先天性心疾患、難聴、白内障であり、このほか多岐にわたる。



(単位 千円)

実施主体 私立保育園	事業名 私立保育園等整備助成経費	既存	予算額 135,239	部名 子育て支援部
			一般財源 62	課名 保育幼稚園課

予算体系		総合計画における位置付け		
款	3 民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3 児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	2 児童措置費			
細目	3 私立保育園等整備助成経費	基本事業	1	子育てと仕事の両立のための支援

事業概要

1. 目的及び期待される効果

保育事業者が実施する老朽化が著しい認可保育施設の整備に対して補助することにより、保育施設の安全性、利便性を高めるとともに、保育環境の充実及び児童福祉の増進に寄与する。

2. 事業内容

老朽化した認可保育施設の移転改築を実施する事業者に対して整備費補助を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				135,239			
財源内訳	国庫支出金	11/16		92,977			
	県支出金						
	市債	100%		42,200			
	その他 一般財源			62			

4. 経費の内訳

私立保育園等整備事業費補助金 135,239

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

	~H30	H31	H32	H33~
事業内容		園舎移転改築補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎補助対象事業の概要

○施設概要

事業者	施設名	施設種別	保育定員(人)	旧園舎 建築年度
社会福祉法人 富士福祉会	南部保育園	保育園	70	S 5 3

○整備概要

整備内容	移転所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	延床面積(m <sup>2</sup> )
移転改築	富士町大字内野 296-1外	4,573.55	735.34

(単位 千円)

実施主体 私立保育園等	事業名 保育補助者雇上強化事業	新規	予算額 一般財源	59,805 7,476	部名 課名	子育て支援部 保育幼稚園課
----------------	--------------------	----	-------------	-----------------	----------	------------------

予算体系			総合計画における位置付け		
款	3	民生費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	3	児童福祉費	施策	1	安心して子育てできる環境の充実
目	2	児童措置費			
細目	9	保育対策総合支援経費	基本事業	1	子育てと仕事の両立のための支援

事業概要

1. 目的及び期待される効果

近年の保育士不足による業務の多忙化が原因となり、更に保育士の退職を招くといった悪循環を改善するため、認可保育園等における保育補助者の雇用を支援することにより、保育士の業務負担を軽減するとともに、保育人材の確保に資する。

2. 事業内容

認可保育園等が保育補助者を雇用するための経費に対する補助

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				59,805			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	7/8		52,329			
	市債						
	その他 一般財源			7,476			

4. 経費の内訳

保育補助者雇上強化事業費補助金 59,805

5. 全体計画 【 事業期間 31年度～年度 】

	～H30	H31	H32	H33～
事業内容		保育補助者の雇用に対する補助		
進捗率				

その他参考となる事項

◎補助制度の概要

補助対象施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育園</li> <li>・認定こども園（幼稚園型を除く。）</li> <li>・小規模保育事業所</li> <li>・事業所内保育事業所</li> </ul>
補助内容	補助対象施設で以下のすべての要件を満たす保育補助者を雇用した場合に必要な費用を補助する（翌年度以降も継続雇用可） <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士資格を有していない者</li> <li>・原則勤務時間が週30時間以下</li> <li>・保育に関する40時間以上の実習を受けた者又はこれと同等の知識及び技能がある者</li> </ul>
補助額	年額 221.5万円/施設
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定される保育補助者の業務</li> <li>児童の受け渡し、野外活動等の補助、プレゼント等の創作、食事の補助、午睡時の点検、掲示物の作成、行事の準備、生き物の世話など</li> </ul>

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 地域おこし協力隊事業・定住促進対策経費（定住支援員配置経費）	新規	予算額	14,027	部名	地域振興部
			一般財源	12,005	課名	地域政策課

予算体系		総合計画における位置付け	
款	2 総務費	基本方向	7 効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち
項	1 総務管理費	施策	1 効果的・効率的な行政経営の推進
目	20 地域振興費		
細目	3 中山間地域振興事業	基本事業	1 経営の仕組みの充実

事業概要

1. 目的及び期待される効果

地域おこし協力隊員及び定住支援員を人口減少・高齢化の進む北部山間地域に配置し、地域・集落活動の中心的役割を担う若者の定住促進を図ることにより、地域のコミュニティ活動を維持し、北部山間地域の振興につなげる。

2. 事業内容

地域おこし協力隊員及び定住支援員の配置

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費				14,027			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	100%		2,000			
	その他			22			
一般財源			12,005				

4. 経費の内訳

○地域おこし協力隊事業 (11,979)	○定住促進対策経費（定住支援員配置経費） (2,048)
・報酬 5,903	・報酬 1,697
・共済費 947	・共済費 280
・需用費等 5,129	・需用費等 71

5. 全体計画 【 事業期間 31年度～ 年度 】

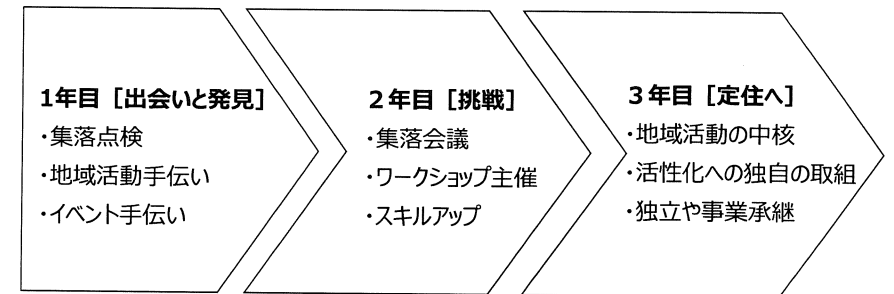
	～H30	H31	H32	H33～
事業内容		・地域おこし協力隊員配置 ・定住支援員配置		
進捗率				

その他参考となる事項

◎事業概要

- ・地域おこし協力隊員 : 3名
- ・定住支援員 : 1名（地域と隊員をつなぐコーディネート役）
- ・活動場所 : 松梅地区、富士地区、三瀬地区
- ・活動期間 : 最長3年

◎地域おこし協力隊の活動イメージ



◎地域おこし協力隊事業の財源

1名につき最大400万円が特別交付税で措置される。

◎地域おこし協力隊の制度概要

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、隊員自身も任期終了後にその地域への定住・定着を図る。

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 公民館施設整備事業	既存	予算額 648,174	部名 地域振興部
			一般財源 63,174	課名 公民館支援課

予算体系		総合計画における位置付け		
款	10 教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	5 社会教育費	施策	4	自ら学ぶ生涯学習の推進
目	2外 公民館費外	基本事業	2	生涯学習施設の整備・運営
細目	2外 循誘公民館建設事業外			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

老朽化した公民館を改築し利便の向上を図り、気軽に集える地域コミュニティの拠点として整備することにより、新たな公民館利用者の掘り起こしを行い、地域活動の活性化及び地域住民の生活文化の振興等に寄与する。

2. 事業内容

公民館（4館）の改築を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費		29,324	260,244	648,174			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債	90%・95%	24,400	234,100	585,000		
	その他 一般財源		4,924	26,144	63,174		

4. 経費の内訳

・委託料	31,369
・工事請負費	609,209
・備品購入費	7,500
・事務費	96

5. 全体計画 【 事業期間 28年度 ~ 33年度 】

	~H30	H31	H32	H33
事業内容	公民館整備			
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備概要

公民館名	循誘公民館	久保田公民館
区分	移転改築	移転改築
事業年度	H30~H33	H28~H32
土地	約2,700㎡	約6,500㎡ ※
延床面積	約 595㎡	約1,200㎡ ※
構造	木造・平屋建	R C造・木造・2階建
設備内容	大・中会議室、和室、調理実習室、図書・フリースペース等	
H31 事業内容	建築設計等	建築工事等
H31 事業費	15,900	287,985

※ 合築する久保田支所を含む

公民館名	勸興公民館	中川副公民館
区分	移転改築	移転改築
事業年度	H30~H32	H29~H32
土地	約3,200㎡	約3,000㎡
延床面積	約 595㎡	約 565㎡
構造	鉄骨造・平屋建	木造・平屋建
設備内容	大・中会議室、和室、調理実習室、図書・フリースペース等	
H31 事業内容	建築工事等	建築工事等
H31 事業費	128,066	216,223

(単位 千円)

実施主体 市	事業名 富士しゃくなげ湖ボート・カヌー競技施設整備事業	既存	予算額 一般財源	325,533	部名 地域振興部	課名 スポーツ振興課
-----------	--------------------------------	----	-------------	---------	-------------	---------------

予算体系		総合計画における位置付け		
款	10 教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	6 保健体育費	施策	5	誰もが親しめる市民スポーツの充実
目	2 スポーツ施設費	基本事業	3	スポーツ施設の整備と活用
細目	3 富士しゃくなげ湖ボート・カヌー競技施設整備事業			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

富士しゃくなげ湖を有効利用し、ボート・カヌー競技施設の整備を行うことにより、第78回国民スポーツ大会・第23回全国障害者スポーツ大会の円滑な開催に資するとともに、スポーツの発展及び地域活性化を図る。

2. 事業内容

- ・ボート・カヌーコースの実施設計
- ・用地造成工事

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費			50,914	325,533			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	定額	9,942	10,133			
	市債	100%	36,000	315,400			
	その他						
一般財源			4,972				

4. 経費の内訳

- ・委託料 15,200
- ・工事請負費 310,333

5. 全体計画 【 事業期間 30年度～33年度 】

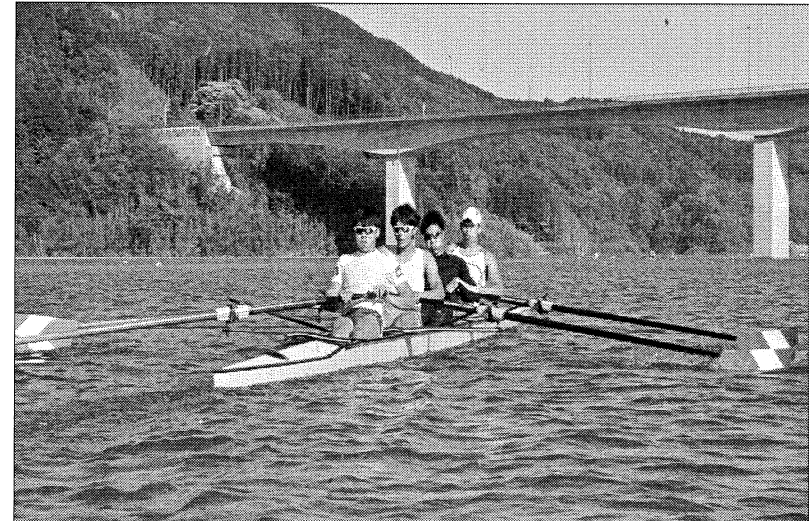
	H30	H31	H32	H33
事業内容	・コース基本設計 ・用地取得 ・用地造成等実施設計	・コース実施設計 ・用地造成工事	コース整備	艇庫等整備
進捗率				

その他参考となる事項

◎施設概要

- ・コース : ボート・カヌーコース (国体仕様)、競技関連設備 (浮棧橋等)
- ・艇庫 : ボート等格納庫
- ・管理棟 : 管理室、トイレ、駐車場等
- ・運動広場 : ボートの調整・整備場所 (リギング場)
- ・観覧スペース : 通路・広場

◎ボート競技の練習風景



実施主体 市	事業名 学校大規模改造事業	既存	予算額 一般財源	853,058 63,764	部名 課名	教育部 教育総務課
-----------	------------------	----	-------------	-------------------	----------	--------------

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	2	小学校費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	3外	北川副小学校屋内運動場大規模改造事業継続費本年度支出額外	基本事業	6	教育環境の充実
細目	1	北川副小学校屋内運動場大規模改造事業外			

事業概要

1. 目的及び期待される効果

老朽化している校舎及び屋内運動場の大規模改造を行うことにより、建物の耐久性を保持するとともに、安全かつ良好な教育環境の確保及び災害時における地域防災拠点の機能強化に資する。

2. 事業内容

校舎及び屋内運動場の大規模改造工事（小学校4校）

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費		432,087	442,635	853,058			
財源内訳	国庫支出金	1/3	121,295	70,094			
	県支出金						
	市債	90・95%	302,400	416,100	719,200		
	その他 一般財源		8,392	26,535	63,764		

4. 経費の内訳

- ・委託料 32,433
- ・工事請負費 800,381
- ・備品購入費 15,574
- ・事務費外 4,670

5. 全体計画 【 事業期間 年度 ~ 年度 】

事業内容	~H30	H31	H32	H33~
	耐震補強・大規模改造	大規模改造	→	
進捗率				

その他参考となる事項

◎概要

学校名	対象施設	建設年	整備年度						H31事業費
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	
北川副小	屋内運動場	S57							190,130
諸富南小	校舎	S55							286,200
春日小	校舎	S43・S52・S57							208,657
東与賀小	校舎	S55							168,071
計									853,058

(単位 千円)

実施主体	事業名	学校給食施設整備事業	既存	予算額	538,475	部名	教育部
市				一般財源	15,375	課名	学事課

予算体系			総合計画における位置付け		
款	10	教育費	基本方向	5	ふるさとに愛着と誇りを持ち、魅力ある人と文化を育むまち
項	6	保健体育費	施策	2	就学前からの教育の充実
目	4	学校給食費			
細目	5	学校給食施設整備事業	基本事業	5	安全な給食の提供と食育の推進

事業概要

1. 目的及び期待される効果

国が定める「学校給食衛生管理基準」に基づき、老朽度が高い学校給食施設の改築・改修等を計画的に推進することにより、衛生管理の徹底及び調理環境の充実化を図るとともに、児童生徒に対する安全な学校給食の提供に資する。

2. 事業内容

学校給食施設の改築及び改修等を行う。

3. 事業費

区分	補助率	H29	H30	H31	H32	H33	備考
事業費		660,673	596,603	538,475			
財源内訳	国庫支出金	50,696	19,533				
	県支出金						
	市債	90%~100%	566,600	531,900	523,100		
	その他						
一般財源		43,377	45,170	15,375			

4. 経費の内訳

- ・委託料 16,618
- ・工事請負費 435,014
- ・備品購入費 86,721
- ・事務費 122

5. 全体計画 【 事業期間 25年度 ~ 32年度 】

	~H30	H31	H32	H33~
事業内容	給食施設整備			
進捗率				

その他参考となる事項

◎整備概要

- 対象施設：25施設
- 方針：老朽度や衛生管理上の必要性等の評価により、対象施設を3グループに分類し計画的な整備を実施
- グループ

グループ	施工内容	施設数	うち 終了数
I 改築	全面改築	10	6
II 部分改修	①空調・換気フード ③手洗い設備増設 ②検収室設置 ④トイレ改修 等	8	8
III 改修	①空調・換気フード ④トイレ改修 ②検収室設置 ⑤床・側溝改修 ③手洗い設備増設 ⑥作業区分毎の間仕切り設置 等	7	6

○対象施設（平成31年度）

グループ	段階	対象施設
I 改築	①工事	嘉瀬小、富士学校給食センター
	②設計	循誘小
II 部分改修		平成28年度までに終了（8施設）
III 改修	①工事	川副学校給食センター